指定こども園」という。）である。

算式ア(1)

$$\frac{\alpha \times B \times 20.093}{A}$$

算式ア(1)の符号

A　測定単位の数値

B　当該都道府県内の市町村ごとの私立保育所在籍人員数及び私立認定こども園在籍人員数（子ども・子育て支援法第23条第4項に規定する満三歳未満保育認定子ども（以下この表において「満3歳未満保育認定子ども」という。）に係るものに限る。）の合計数

α　次の算式によつて算定した率（小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）

算式

$$\frac{(a - b) \times 12 \times 0.25}{c} \times \frac{1}{333,482}$$

{（a － b）× 12 × 0.25}／c に整数未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。

算式の符号

a　当該都道府県内の市町村ごとの前年度私立保育所等費用額（満3歳未満保育認定子どもに係るものに限る。）の合計額

b　当該都道府県内の市町村ごとの前年度私立保育所等利用者負担額の合計額

c　当該都道府県内の市町村ごとの前年度私立保育所等在籍人員数（満3歳未満保育認定子どもに係るものに限る。）の合計数

算式ア(2)

$$\frac{\alpha \times B \times 9.118}{A}$$

算式ア(2)の符号

A　測定単位の数値

B　当該都道府県内の市町村ごとの私立保育所在籍人員数及び私立認定こども園在籍人員数（満3歳未満保育認定子どもに係るものを除く。）の合計数

算式ア

$$\frac{\alpha \times B \times 11.881}{A}$$

算式アの符号

A　測定単位の数値

B　当該都道府県内の市町村ごとの私立保育所在籍人員数及び私立認定こども園在籍人員数の合計数

α　次の算式によつて算定した率（小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）

算式

$$\frac{(a - b) \times 12 \times 0.25}{c} \times \frac{1.039}{192,647}$$

{（a － b）× 12 × 0.25}／c に整数未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。

算式の符号

a　前年度私立保育所等費用額

b　前年度私立保育所等利用者負担額

c　前年度私立保育所等在籍人員数